

共通－第5号様式 見積参加者選考調書（特定随意契約用）

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調達件名	総合評価落札方式に係る計算式等の変更対応業務
発注課	財) 契約管理課
選定事業者	富士通Japan株式会社 北海道公共ビジネス部

随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）

本システムは富士通株式会社（令和3年度より富士通Japan（株）北海道支社が承継。令和5年度より富士通Japan（株）北海道公共ビジネス部に名称変更）が開発したパッケージを同社が本市の仕様に合わせてカスタマイズしたものであり、プログラムソース等が非公開であるため、本業務を他者が履行することは不可能である。

以上のことから、本業務の調達は競争入札に適しないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、富士通Japan株式会社と特定随意契約を締結する必要がある。

根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（予定価格100万円超の場合に記入）